



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6396 URL <http://www.unozawa.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 樋口 勉  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 田村 博（TEL）03-3759-4191  
 兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,431	△7.2	166	△5.8	175	△0.3	117	10.7
30年3月期第2四半期	2,620	5.4	176	—	175	—	105	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	105.92		—					
30年3月期第2四半期	95.67		—					

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期第2四半期	7,743		1,996		25.8	
30年3月期	7,575		1,918		25.3	

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 1,996百万円 30年3月期 1,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	1.3	450	6.8	460	9.3	300	10.1	271.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	1,120,000株	30年3月期	1,120,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	15,286株	30年3月期	15,286株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	1,104,714株	30年3月期2Q	1,104,880株
----------	------------	----------	------------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。堅調な内需を背景に設備投資も改善が続いておりますが、米中貿易摩擦の激化に伴う先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,431百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。損益面におきましては、営業利益166百万円(前年同四半期比5.8%減)、経常利益175百万円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益117百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### ① 製造事業

前事業年度まで活況が続いた中国での需要減退の影響により、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連や部品に関する売上が反落した他、大口売上が第3四半期以降にずれ込んだことから、売上高は2,115百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、損益面におきましてはセグメント損失74百万円(前年同四半期はセグメント損失55百万円)となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,257百万円(前年同四半期比5.5%減)、送風機・圧縮機は293百万円(前年同四半期比1.4%減)、部品は342百万円(前年同四半期比27.6%減)、修理は219百万円(前年同四半期比4.2%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は219百万円(前年同四半期比41.3%減)となりました。

#### ② 不動産事業

オフィス市況の改善による増収効果により、売上高316百万円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント利益240百万円(前年同四半期比3.8%増)の計上となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は167百万円増加し7,743百万円、負債は90百万円増加し5,747百万円、純資産は77百万円増加し1,996百万円となりました。

総資産の増加は、たな卸資産が276百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が316百万円、未払法人税等が79百万円減少したものの、電子記録債務が473百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が83百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は25.8%(前事業年度末は25.3%)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より40百万円減少し、1,978百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は92百万円の増加(前年同期は487百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益174百万円、減価償却費94百万円、たな卸資産の増加276百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は87百万円の減少(前年同期は11百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、預り保証金の受入による収入51百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は45百万円の減少(前年同期は35百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出32百万円です。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期に予定していた大口売上が第3四半期以降にずれ込んだこと、また製造事業の4割を占めるFPD（フラットパネルディスプレイ）関連向けの出荷が中国での需要減退を受けて減少したことにより、平成30年5月11日に公表した業績予想を下回る見込みとなったことから、平成30年10月25日付けで前回予想を修正いたしました。詳細につきましては同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,019,087	1,978,777
受取手形及び売掛金	1,784,421	1,786,296
電子記録債権	287,303	195,616
たな卸資産	714,962	991,363
その他	24,220	50,826
貸倒引当金	△3,010	△2,423
流動資産合計	4,826,984	5,000,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,088	1,345,397
土地	631,643	631,643
その他（純額）	126,326	183,009
有形固定資産合計	2,138,059	2,160,050
無形固定資産		
投資その他の資産	109,346	91,656
投資その他の資産		
投資有価証券	423,910	415,153
その他	77,647	76,467
投資その他の資産合計	501,557	491,620
固定資産合計	2,748,963	2,743,327
資産合計	7,575,947	7,743,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,377	642,444
電子記録債務	208,231	681,935
短期借入金	1,012,945	1,072,628
未払法人税等	132,846	53,572
賞与引当金	80,773	79,754
その他	337,677	291,643
流動負債合計	2,731,851	2,821,977
固定負債		
長期借入金	1,764,026	1,691,755
繰延税金負債	49,069	60,435
退職給付引当金	519,584	527,193
役員退職慰労引当金	140,020	141,640
その他	452,908	504,504
固定負債合計	2,925,608	2,925,528
負債合計	5,657,460	5,747,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	631,173	715,042
自己株式	△29,418	△29,418
株主資本合計	1,690,686	1,774,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,800	221,722
評価・換算差額等合計	227,800	221,722
純資産合計	1,918,487	1,996,278
負債純資産合計	7,575,947	7,743,784

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,620,974	2,431,229
売上原価	2,109,191	1,914,977
売上総利益	511,783	516,252
販売費及び一般管理費	334,982	349,685
営業利益	176,800	166,567
営業外収益		
受取利息	218	196
受取配当金	4,717	4,521
受取保険金	-	8,471
その他	10,801	9,267
営業外収益合計	15,737	22,456
営業外費用		
支払利息	16,291	13,740
その他	652	215
営業外費用合計	16,943	13,955
経常利益	175,594	175,067
特別損失		
固定資産除却損	201	164
特別損失合計	201	164
税引前四半期純利益	175,392	174,903
法人税、住民税及び事業税	72,296	43,847
法人税等調整額	△2,605	14,045
法人税等合計	69,690	57,893
四半期純利益	105,701	117,010

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	175,392	174,903
減価償却費	67,593	94,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	981	△587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	△1,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,452	7,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,500	1,620
受取利息及び受取配当金	△4,936	△4,717
支払利息	16,291	13,740
固定資産除却損	201	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,761	89,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,899	△276,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,038	△26,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,838	156,771
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,890	△10,449
小計	517,141	220,032
利息及び配当金の受取額	4,940	4,720
利息の支払額	△14,229	△13,753
法人税等の支払額	△20,632	△118,394
法人税等の還付額	238	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,458	92,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,238	△116,834
有形固定資産の除却による支出	-	△142
無形固定資産の取得による支出	△10,903	△20,242
貸付金の回収による収入	690	630
預り保証金の返還による支出	△4,882	△2,453
預り保証金の受入による収入	51,868	51,613
その他	48	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,417	△87,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	420,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△433,611	△512,588
自己株式の取得による支出	△3	-
配当金の支払額	△21,941	△32,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,555	△45,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,485	△40,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,699	2,019,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,797,185	1,978,777

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。